



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社アルファポリス

上場取引所 東

コード番号 9467 URL <http://www.alphapolis.co.jp/company/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶本 雄介

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼管理本部本部長 (氏名) 大久保 明道

TEL 03-6277-0123

定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,213	32.3	757	335.1	757	332.1	513	407.6
29年3月期	3,185	4.8	174	80.8	175	80.6	101	82.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	105.94		12.3	14.3	18.0
29年3月期	20.87		2.6	3.4	5.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 百万円 29年3月期 百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	5,640	4,426	78.5	913.87
29年3月期	4,959	3,913	78.9	807.95

(参考) 自己資本 30年3月期 4,426百万円 29年3月期 3,913百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	731	12	43	3,152
29年3月期	26	87	33	2,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,800	13.9	1,200	58.4	1,200	58.5	800	55.9	165.16

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	4,843,700 株	29年3月期	4,843,700 株
期末自己株式数	30年3月期	60 株	29年3月期	株
期中平均株式数	30年3月期	4,843,686 株	29年3月期	4,843,700 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）におけるわが国経済は、政府による各種経済政策等の効果により、企業収益の改善が続き、個人消費につきましても堅調な雇用・所得情勢を背景に底堅く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外経済は、米国、欧州ともに堅調な回復ペースを持続しておりますが、各国の政治政策動向及び地政学的リスクの高まりによる景気下振れ懸念は残っており、予断を許さない状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。出版科学研究所によると、平成29年（1月から12月まで）の紙の出版物の推定販売金額は、前年比6.9%減の1兆3,701億円で13年連続のマイナスとなりました。その内訳は、「書籍」が同3.0%減となる7,152億円、「雑誌」は同10.8%減の6,548億円となっており、「雑誌」が特に厳しい状況となっております。一方、電子出版物については、同16.0%増の2,215億円となり、堅調に成長を続けております。

こうした環境の中、インターネット発の出版の先駆者である当社は、「これまでのやり方や常識に全くとらわれず」、「良いもの面白いもの望まれるものを徹底的に追求していく」というミッションの下、インターネット時代の新しいエンターテインメントを創造することを目的とし、インターネット上で話題となっている小説・漫画等のコンテンツを書籍化する事業に取り組んでまいりました。

当事業年度におきましては、当社主力タイトルの代表格である『ゲート』を筆頭とした既存大型タイトルの売行きが引き続き堅調であったことに加え、当社投稿サイトから誕生した新シリーズタイトルの出版が軒並み好調な結果となりました。また、ライトノベルに次ぐ柱として積極的に強化中の漫画につきましても、計画以上に成長させることができました。更に、漫画ジャンルをはじめ、当社書籍群と親和性が高い電子書籍も売上を大きく伸ばし、出版事業の業績を牽引いたしました。

以上の活動の結果、当事業年度の売上高は4,213,546千円（前期比32.3%増）、営業利益は757,579千円（同335.1%増）、経常利益は757,197千円（同332.1%増）、当期純利益は513,158千円（同407.6%増）となりました。

当事業年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① 出版事業

1. ライトノベル

当事業年度の刊行点数は前期とほぼ同等となる225点（前期比11点減）となりました。各書籍の売行きにつきましては、新シリーズ海自編をスタートした『ゲート』を筆頭に、『Re:Monster』や『とあるおっさんのVRMMO活動記』など、既存人気タイトルは引き続き堅調に推移いたしました。

また、当第4四半期会計期間では、平成29年9月開催の「ファンタジー小説大賞」から誕生した『いずれ最強の錬金術師？』や『じい様が行く』などの新シリーズタイトルを刊行し、何れも好調な売行きとなりました。これらタイトルは、当社Webサイトに投稿された作品であり、市場の競争が激しさを増す中でも、Webの人気作を自社サイトから確実に調達、出版し、ヒットさせる体制が、より一層強固なものとなりました。

電子書籍においても、取扱い電子書店の増加や当社Webサイトにて新たに開始した新規サービス「レンタル」など、積極的な売り伸ばしを行うとともに、電子書籍における人気ジャンルである女性向け恋愛小説「エタニティボックス」が業績を牽引するかたちで、売上は大きく伸ばいたしました。

以上の結果、ライトノベルの売上高は前期を上回りました。特に、当第4四半期会計期間の売上高は、過去最高を更新いたしました。

2. 漫画

当事業年度の刊行点数は前期を上回る75点（前期比11点増）となりました。各書籍の売行きにつきましては、『ゲート』や『Re:Monster』などの既存人気タイトルが引続き順調であったことに加え、当第4四半期会計期間で新たに刊行した『最強の職業は勇者でも賢者でもなく鑑定士（仮）らしいですよ？1』（本書提出日現在、3刷・3.8万部を突破）などの、新規コミカライズタイトルの売行きも好調に推移いたしました。

電子書籍においても、ライトノベルと同様に積極的な売り伸ばしを図ったことに加え、電子書籍と親和性の高い漫画ジャンル自体の強化が進んだことで、その売行きは大きく伸ばいたしました。

以上の結果、漫画の売上高は前期を大きく上回りました。特に、当第4四半期会計期間の売上高は、ライトノベルと同様、過去最高を更新いたしました。

3. 文庫

当事業年度の刊行点数は前期をやや下回る129点（前期比8点減）となりました。しかしながら、平成30年4月よりTVドラマ放送が開始されている『居酒屋ぼったくり』の文庫版を、TVドラマ化決定の告知とあわせて新たに刊行した結果、好調な売上高となり、業績を牽引いたしました。

以上の結果、第3四半期会計期間末まではやや苦戦傾向にあった文庫についても、売上高は前期を上回るとともに、当第4四半期会計期間の売上高は、1億円を突破いたしました。

4. その他

当事業年度の刊行点数は前期を下回る24点（前期比8点減）となりました。しかしながら、文庫と同様に、平成30年4月よりTVドラマ放送が開始されている小説『居酒屋ぼったくり』単行本版の売行きが好調であり、業績を牽引いたしました。また、「絵本・児童書大賞」に応募された文字のみのストーリーであった作品に、人気イラストレーターの絵を付けることで誕生した絵本『わたしのげぼく』の売行きも好調であったことから、その他ジャンルにおける売上高も前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当事業年度における出版事業の売上高は3,877,416千円（前期比38.5%増）、セグメント利益は1,351,034千円（同75.0%増）となり、収益性は大幅に回復いたしました。特に、当第4四半期会計期間における出版事業の売上高は12億円を突破し、四半期単位での過去最高を更新する結果となりました。

② ゲーム事業

当社は、平成27年5月8日に、当社経営理念「新しい時代のエンターテインメントの追求へ」に基づき、「ゲーム事業」という新たなエンターテインメント分野に進出いたしました。ゲーム事業では、これまでの出版事業を通して蓄積した自社IP（小説、漫画、キャラクターなど）を活かしてオリジナルゲームを開発・運用することで、ゲーム事業単体の売上高拡大だけでなく、メディアミックスによる相乗効果を狙って展開してまいりました。しかしながら、競争環境が厳しく、ゲーム開発・運営ノウハウが十分に蓄積されていない当社のみでの収益化は困難であると判断いたしました。

そこで、当事業年度において、平成30年1月に当社ゲーム事業を当社が34%出資する関連会社である株式会社アルファゲームスへ事業譲渡することを決定し、同年1月をもって同社への事業譲渡が完了いたしました。

譲渡前の期間における、当事業年度のゲーム事業の売上高は336,129千円（前期比12.8%減）、セグメント損失は153,801千円（前期は208,163千円のセグメント損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当事業年度末の流動資産は、前事業年度末と比較して781,361千円増加し、5,451,454千円となりました。これは主に、出版事業が好調であったことに伴い現金及び預金（前事業年度末比674,903千円増）並びに売掛金（同182,844千円増）が大きく増加したことによるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して101,046千円減少し、188,663千円となりました。これは主に、ゲーム事業の譲渡に伴い無形固定資産（同60,092千円減）並びに繰延税金資産（同57,805千円減）が減少したことによるものであります。

② 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ197,719千円増加し、1,190,826千円となりました。これは主に、出版事業売上高が堅調に推移したことに伴い未払法人税等（前事業年度末比111,040千円増）並びに未払消費税等（同64,345千円増）が増加したことによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ30,425千円減少し、22,803千円となりました。これは主に、借入金の返済に伴い長期借入金が増減（同34,421千円減）したことによるものであります。

③ 純資産

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べ513,020千円増加し、4,426,488千円となりました。これは主に当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比513,158千円増）によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より674,903千円増加し、3,152,938千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは731,293千円の収入（前事業年度は26,202千円の収入）となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益の増加、並びに法人税等の還付等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは12,567千円の支出（前事業年度は87,404千円の支出）となりました。これは「絵本」ジャンルの強化に向けて絵本投稿サイト「絵本ひろば」を制作したことに伴う無形固定資産の取得による支出が発生したこと、及び、株式会社アルファゲームス設立時の出資にかかわる支出、並びに株式会社アルファゲームスへのゲーム事業譲渡に伴う売却収入によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは43,822千円の支出（前事業年度は33,228千円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 今後の見通し

① 売上高について

平成30年1月21日をもって、ゲーム事業を譲渡したことにより、次期につきましては、ゲーム事業にかかわる売上高は計上されず、出版事業にかかわる売上高のみが計上されることとなります。

その出版事業では当事業年度の堅調な成長が継続することを見込んでおります。具体的には、紙の書籍事業につきましては、次期における新刊の刊行点数が、当事業年度を上回る計画となっております。特に、当事業年度においても好調であった漫画については、2桁の刊行点数増を計画しており、次期においても引き続き、事業を牽引することが見込まれます。また、ライトノベルを中心とした小説については、市場の競争が激しさを増す中でも、Webの人気作を自社サイトから確実に調達、出版し、ヒットさせる体制が構築されてきたことから、事業は安定的に成長するものと見込んでおります。次に、電子書籍につきましては、市場自体が順調に拡大しているとともに、漫画ジャンルをはじめ、当社書籍群が電子書籍と親和性が高い性質を有していることから、次期においても、事業は堅調に推移することを見込んでおります。

以上により、次期よりゲーム事業の売上高は計上されないこととなりますが、堅調な出版事業の成長により、次期の売上高は当事業年度を上回ることを見込んでおります。

② 営業利益について

出版事業に係る費用構造には大きな変化はありません。そのため、当事業年度においてゲーム事業にかかわる売上高及び営業利益を除いた、売上高営業利益率に近い比率の営業利益で着地することが見込まれます。

③ 経常利益について

営業利益からの変動につきましては、預金の受取利息及び借入金の支払利息のみを計上しております。

④ 当期純利益について

法人税等には、留保金課税及び雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除も考慮しております。

これらの結果、次期の業績見通しにつきましては、売上高は4,800百万円（前期比13.9%増）、営業利益は1,200百万円（同58.4%増）、経常利益は1,200百万円（同58.5%増）、当期純利益は800百万円（同55.9%増）となり、売上高及び利益いずれも過去最高を更新することを見込んでおります。

※本資料における予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合がありますので、ご承知置きください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後の I F R S (国際会計基準)の適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,478,034	3,152,938
売掛金	1,854,750	2,037,594
製品	155,663	132,638
仕掛品	68,237	87,175
前払費用	13,215	13,273
繰延税金資産	54,250	24,478
未収還付法人税等	36,125	-
その他	9,815	3,356
流動資産合計	4,670,093	5,451,454
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	8,807	7,422
工具、器具及び備品(純額)	601	325
リース資産(純額)	-	5,044
有形固定資産合計	9,409	12,793
無形固定資産		
ソフトウェア	88,720	55,690
ソフトウェア仮勘定	27,062	-
無形固定資産合計	115,783	55,690
投資その他の資産		
出資金	20,742	15,024
関係会社株式	-	20,400
保険積立金	8,000	8,000
敷金	67,924	66,709
繰延税金資産	67,851	10,045
投資その他の資産合計	164,517	120,179
固定資産合計	289,710	188,663
資産合計	4,959,803	5,640,118
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,960	63,581
1年内返済予定の長期借入金	42,732	34,921
未払金	381,375	411,802
未払消費税等	-	64,345
未払費用	17,212	18,523
未払法人税等	-	111,040
預り金	7,326	8,732
賞与引当金	23,629	32,733
返品調整引当金	436,579	433,097
前受金	6,292	10,595
リース債務	-	1,452
流動負債合計	993,107	1,190,826
固定負債		
長期借入金	53,229	18,808
リース債務	-	3,995
固定負債合計	53,229	22,803
負債合計	1,046,336	1,213,629

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,824	863,824
資本剰余金		
資本準備金	853,824	853,824
資本剰余金合計	853,824	853,824
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,195,818	2,708,976
利益剰余金合計	2,195,818	2,708,976
自己株式	-	△137
株主資本合計	3,913,467	4,426,488
純資産合計	3,913,467	4,426,488
負債純資産合計	4,959,803	5,640,118

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	3,185,536	4,213,546
売上原価		
製品期首たな卸高	179,771	155,663
当期製品製造原価	1,479,984	1,379,941
合計	1,659,755	1,535,605
製品期末たな卸高	155,663	132,638
製品売上原価	1,504,091	1,402,966
売上総利益	1,681,445	2,810,580
返品調整引当金戻入額	491,730	436,579
返品調整引当金繰入額	436,579	433,097
差引売上総利益	1,736,595	2,814,062
販売費及び一般管理費	1,562,493	2,056,482
営業利益	174,101	757,579
営業外収益		
受取利息	47	28
その他	1,864	465
営業外収益合計	1,911	493
営業外費用		
支払利息	771	456
その他	-	418
営業外費用合計	771	875
経常利益	175,242	757,197
特別利益		
事業譲渡益	-	17,787
特別利益合計	-	17,787
税引前当期純利益	175,242	774,985
法人税、住民税及び事業税	145,742	174,248
法人税等調整額	△71,599	87,578
法人税等合計	74,143	261,826
当期純利益	101,098	513,158

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	2,094,720	2,094,720	—	3,812,368	3,812,368
当期変動額										
当期純利益						101,098	101,098		101,098	101,098
自己株式の取得								—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	101,098	101,098	—	101,098	101,098
当期末残高	863,824	853,824	853,824	—	—	2,195,818	2,195,818	—	3,913,467	3,913,467

当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	863,824	853,824	853,824	—	—	2,195,818	2,195,818	—	3,913,467	3,913,467
当期変動額										
当期純利益						513,158	513,158		513,158	513,158
自己株式の取得								△137	△137	△137
当期変動額合計	—	—	—	—	—	513,158	513,158	△137	513,020	513,020
当期末残高	863,824	853,824	853,824	—	—	2,708,976	2,708,976	△137	4,426,488	4,426,488

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	175,242	774,985
減価償却費	176,943	79,373
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,642	9,104
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55,150	△3,482
受取利息及び受取配当金	△47	△28
事業譲渡損益 (△は益)	-	△17,787
支払利息	771	456
売上債権の増減額 (△は増加)	184,631	△182,844
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,595	4,086
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,667	△14,378
未払金の増減額 (△は減少)	△31,385	30,427
その他	△22,891	78,587
小計	458,683	758,500
利息及び配当金の受取額	47	28
利息の支払額	△771	△456
法人税等の支払額	△431,756	△73,324
法人税等の還付額	-	46,545
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,202	731,293
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△342	-
無形固定資産の取得による支出	△94,240	△16,773
事業譲渡による収入	-	18,888
出資金の回収による収入	26,432	5,717
敷金及び保証金の差入による支出	△19,254	-
関係会社株式の取得による支出	-	△20,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△87,404	△12,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	-
長期借入金の返済による支出	△83,228	△42,232
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	△1,452
自己株式の取得による支出	-	△137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33,228	△43,822
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△94,429	674,903
現金及び現金同等物の期首残高	2,572,464	2,478,034
現金及び現金同等物の期末残高	2,478,034	3,152,938

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
関連会社に対する投資の金額	-	20,400千円
持分法を適用した場合の投資の金額	-	18,902
持分法を適用した場合の投資損失(△) の金額	-	△1,497

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」及び「ゲーム事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、書籍及び電子書籍の制作・販売を行っております。「ゲーム事業」は、スマートフォン向けアプリ（ネイティブ）、及びPCブラウザゲームの開発・運用を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために適用した会計処理と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,800,153	385,383	3,185,536	—	3,185,536
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,800,153	385,383	3,185,536	—	3,185,536
セグメント利益又は損失(△)	772,078	△208,163	563,914	△389,813	174,101
セグメント資産	2,039,747	97,266	2,137,013	2,822,789	4,959,803
その他の項目					
減価償却費	5,037	148,908	153,946	22,996	176,943
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	118,528	118,528	14,516	133,044

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△389,813千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額2,822,789千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額22,996千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額14,516千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	出版事業	ゲーム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,877,416	336,129	4,213,546	—	4,213,546
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	3,877,416	336,129	4,213,546	—	4,213,546
セグメント利益又は損失(△)	1,351,034	△153,801	1,197,233	△439,653	757,579
セグメント資産	2,257,408	—	2,257,408	3,382,709	5,640,118
その他の項目					
減価償却費	4,894	57,344	62,238	17,134	79,373
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	—	343	343	15,818	16,161

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△439,653千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,382,709千円は、各報告セグメントに含まれない全社資産であり、主に余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額17,134千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用であり、その内容は報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額15,818千円は、各報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産の増加額であります。
2. セグメント利益又は損失は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。
 3. ゲーム事業は、平成30年1月に事業譲渡を行い、当事業から撤退しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	807.95円	913.87円
1株当たり当期純利益金額	20.87円	105.94円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	101,098	513,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	101,098	513,158
期中平均株式数 (株)	4,843,700	4,843,686

(重要な後発事象)

該当事項はありません。